



平成24年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年 2 月14日

上 場 会 社 名 株式会社御園座 上場取引所 名
 コー ド 番 号 9664 URL <http://www.misonoza.co.jp>
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川栄胤
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)宮崎敏明 TEL (052) 222-8201
 四半期報告書提出予定日 平成24年 2 月14日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年 3 月期第 3 四半期の連結業績（平成23年 4 月 1 日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3 月期第 3 四半期	2,905	△1.5	△196	-	△250	-	△270	-
23年 3 月期第 3 四半期	2,949	△19.1	△433	-	△504	-	△599	-

(注) 包括利益 24年 3 月期第 3 四半期 △260百万円(- %) 23年 3 月期第 3 四半期 △594百万円(- %)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年 3 月期第 3 四半期	△12 05	- -
23年 3 月期第 3 四半期	△26 69	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年 3 月期第 3 四半期	5,313	△104	△4.2
23年 3 月期	5,787	164	0.8

(参考) 自己資本 24年 3 月期第 3 四半期 △225百万円 23年 3 月期 45百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 3 月期	- -	- -	- -	0 00	0 00
24年 3 月期	- -	- -	- -		
24年 3 月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年 3 月期の連結業績予想（平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△5.5	△290	-	△370	-	△390	-	△17 36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (-) 、除外 - 社 (-)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期3Q	22,500,000株	23年3月期	22,500,000株
24年3月期3Q	36,761株	23年3月期	36,261株
24年3月期3Q	22,463,489株	23年3月期3Q	22,465,719株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響と続く円高基調をはじめ、リーマンショックに端を発した景気悪化がヨーロッパの金融危機とともに拡大し、混沌とした世界的な金融危機の中におかれました。企業活動の停滞や業績悪化などの懸念材料により、経営環境の先行き不透明感がより一層強まりました。興行界は旅行業界等と同様に、景気が悪くなると買い控えやレジャー予算の削減対象となり、厳しい状況が続いております。

このような経済情勢の下で、当社は、多種多様な公演内容を揃え、市場開拓・顧客開発に努め、お客様にご満足いただけるよう邁進してまいりました。

しかしながら、取りまく環境は依然厳しく、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高29億5百万円（前年同四半期比1.5%減少）となりました。

利益面では、営業損失1億9千6百万円（前年同四半期は営業損失4億3千3千万円）、経常損失2億5千万円（前年同四半期は経常損失5億4百万円）、四半期純損失2億7千万円（前年同四半期は四半期純損失5億9千9百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末と比較して、4億7千3百万円減少し、53億1千3百万円となりました。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間における流動資産の残高は、6億1千万円（前連結会計年度末は6億4千6百万円）となり、3千6百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が8千9百万円増加したものの、売掛金が6千5百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、47億3百万円（前連結会計年度末は51億4千万円）となり、4億3千6百万円の減少となりました。この主な要因は、売却により建物及び構築物が2億9千2百万円、土地が1億9百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間における流動負債の残高は、45億7千3百万円（前連結会計年度末は44億4千7百万円）となり、1億2千6百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が1億円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、8億4千5百万円（前連結会計年度末は11億7千5百万円）となり、3億3千万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が1億2千万円、社債が1億円、長期預り保証金が1億9百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間における純資産の部の合計は、マイナス1億4百万円（前連結会計年度末は1億6千4百万円）となり、2億6千8百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億7千万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第122期(平成23年度)は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による買い控え・節約ムードの中、長引く円高水準のため、ものづくりで輸出する企業が多い東海地区では、生産拠点を移転するのに伴い、産業の空洞化、雇用の減少や個人所得の減少が顕著となり、更に世界的金融危機が継続し、個人消費が回復せず、先行き不透明な状態にあります。このような状況下、娯楽の一つである演劇興行を主とする当社にとりましては、厳しい経営環境が続くことは避けられないものと予想されます。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも3億3千2百万円の大幅なマイナスになりました。当社の業績は、主力事業である観覧券売上に大きく依存しており、その結果が損益に大きく影響を及ぼしております。前連結会計年度は、鋭意努力しましたが、上期、下期ともに観覧券売上が大きく落ち込みました。当第3四半期連結累計期間においても、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による買い控え、更には世界的な金融不安の材料などがあり、演劇興行界は依然として厳しい現状が続いており、営業損失1億9千6百万円、経常損失2億5千万円及び四半期純損失2億7千万円と損失を計上した結果、1億4百万円の債務超過の状態となりました。当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,407	490,045
売掛金	178,542	113,025
商品	1,764	4,123
貯蔵品	7,296	5,950
その他	92,451	28,021
貸倒引当金	△33,630	△30,912
流動資産合計	646,832	610,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,735,129	3,442,690
土地	1,103,818	994,152
その他（純額）	199,513	169,689
有形固定資産合計	5,038,461	4,606,532
無形固定資産	6,878	6,404
投資その他の資産	94,999	90,439
固定資産合計	5,140,338	4,703,376
資産合計	5,787,171	5,313,629
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,002	129,694
短期借入金	2,963,600	3,063,600
1年内返済予定の長期借入金	682,100	700,300
未払法人税等	505	6,343
賞与引当金	7,735	1,141
その他	595,261	672,224
流動負債合計	4,447,204	4,573,304
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	120,600	—
退職給付引当金	108,976	117,907
長期預り保証金	772,756	663,250
その他	73,553	63,870
固定負債合計	1,175,886	845,028
負債合計	5,623,091	5,418,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	△689,307	△959,973
自己株式	△33,670	△33,807
株主資本合計	42,706	△228,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,926	2,716
繰延ヘッジ損益	△955	—
その他の包括利益累計額合計	2,970	2,716
少数株主持分	118,403	120,677
純資産合計	164,079	△104,703
負債純資産合計	5,787,171	5,313,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,949,849	2,905,127
売上原価	3,080,393	2,851,790
売上総利益又は売上総損失(△)	△130,543	53,336
販売費及び一般管理費	303,063	250,226
営業損失(△)	△433,607	△196,889
営業外収益		
受取利息	106	15
受取配当金	1,129	957
負ののれん発生益	1,335	4,754
保険返戻金	—	5,313
受取和解金	—	5,000
その他	2,205	7,381
営業外収益合計	4,777	23,423
営業外費用		
支払利息	71,507	73,577
社債保証料	2,516	1,467
その他	1,338	1,923
営業外費用合計	75,363	76,968
経常損失(△)	△504,193	△250,434
特別利益		
固定資産売却益	357	3,515
投資有価証券売却益	1,543	—
保険解約返戻金	2,774	—
遺贈金収入	603	1,464
その他	2,439	—
特別利益合計	7,717	4,980
特別損失		
前期損益修正損	12,185	—
固定資産売却損	591	5,177
固定資産除却損	47,276	186
その他	35,617	517
特別損失合計	95,670	5,881
税金等調整前四半期純損失(△)	△592,147	△251,335
法人税、住民税及び事業税	△799	6,049
法人税等調整額	1,666	3,252
法人税等合計	867	9,302
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△593,013	△260,638
少数株主利益	6,667	10,028
四半期純損失(△)	△599,681	△270,666

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△593,013	△260,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,840	△1,210
繰延ヘッジ損益	—	955
その他の包括利益合計	△1,840	△254
四半期包括利益	△594,853	△260,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△601,521	△271,343
少数株主に係る四半期包括利益	6,667	10,450

（3）継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも332,401千円の大幅なマイナスになりました。当社の業績は、主力事業である観覧券売上に大きく依存しており、その結果が損益に大きく影響を及ぼしております。前連結会計年度は、鋭意努力しましたが、上期、下期ともに観覧券売上が大きく落ち込みました。当第3四半期連結累計期間においても、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響と続く円高基調をはじめ、リーマンショックに端を発した景気悪化がヨーロッパの金融危機とともに拡大し、混沌とした世界的な金融危機の中におかれましては、企業活動の停滞や業績悪化などの懸念材料により、経営環境の先行き不透明感がより一層強まりました。興行界は旅行業界等と同様に、景気が悪くなると買い控えやレジャー予算の削減対象となり、厳しい状況が続いており、営業損失196,889千円、経常損失250,434千円及び四半期純損失270,666千円と損失を計上した結果、104,703千円の債務超過の状態となりました。当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。また、学割料金を統一的に設定し、さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、顧客層の拡大を狙った施策を実行しております。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらに行います。
3. 劇場事業と関連性の低い不動産の売却等を行うことにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。当社グループの土地と建物の一部につきましては、平成23年4月26日付にて売買契約を締結し、平成23年5月31日に代金決済と物件の引き渡しをいたしました。
4. 短期借入金（当第3四半期連結会計期間末残高 3,063,600千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。

また、一年内返済予定の長期借入金（当第3四半期連結会計期間末残高 700,300千円）は、資金調達の安定化のために長期借入先である金融機関5社に借入金元金について、平成24年3月末日までの返済期限の延長及び返済方法の変更を主な内容とする長期借入金返済条件の変更に同意を得ております。尚、平成24年4月以降の返済条件におきましては、現在、取引先金融機関と返済期限の交渉中です。

5. 平成21年8月にスタートした「経営再生プロジェクト」により、平成22年4月「第二次御園座リバイバルプラン」を策定しました。しかしながら、業績は依然として厳しい状況が予想されることから、平成22年10月に新たに「経営戦略室」を設立し、これまでの「リバイバルプラン」の枠にとらわれず、抜本的な経営改革を実行した上で、事業再生のために最大限の努力を図ることを不退転の決意で進めております。

① 公演回数の削減及び公演費の圧縮

利益確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。

② 人件費の削減

業務の見直しを行い、仕事の効率を上げることにより、人員見直しを実施し、人件費の削減を実行しております。

③ その他諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実行します。

6. 本社及び劇場の所在地である、御園座会館の再開発に関する本格的な協議を開始しております。再開発計画の具体的な内容につきましては、現在検討中であります。

上記の施策を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	リース	老人ホーム			
売上高							
外部顧客への売上高	2,381,808	267,926	4,884	295,230	2,949,849	—	2,949,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52,213	70,565	—	122,779	△122,779	—
計	2,381,808	320,139	75,450	295,230	3,072,629	△122,779	2,949,849
セグメント利益(△損失)	△248,934	△55,677	20,886	15,170	△268,555	△165,052	△433,607

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額 △165,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	リース	老人ホーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,368,076	238,043	1,680	297,326	2,905,127	—	2,905,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,857	64,702	—	69,560	△69,560	—
計	2,368,076	242,901	66,382	297,326	2,974,687	△69,560	2,905,127
セグメント利益又は損失(△)	△81,580	△12,104	17,723	13,152	△62,809	△134,079	△196,889

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額 △134,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。